

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年10月19日

【中間会計期間】 第16期中(自 平成21年 2 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)

【会社名】 ジェーピーエヌ債権回収株式会社

【英訳名】 JPN COLLECTION SERVICE CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉 光 彰

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目 1 番 1 号
サンシャイン60 39階

【電話番号】 03(5992)1119(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 入 江 敬 一

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目 1 番 1 号
サンシャイン60 39階

【電話番号】 03(5992)1119(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 入 江 敬 一

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間		自 平成19年 2月1日 至 平成19年 7月31日	自 平成20年 2月1日 至 平成20年 7月31日	自 平成21年 2月1日 至 平成21年 7月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成20年 1月31日	自 平成20年 2月1日 至 平成21年 1月31日
売上高	(千円)	3,106,514	3,165,310	3,183,046	6,376,096	6,408,516
経常利益	(千円)	728,751	494,672	478,625	1,453,583	1,171,459
中間(当期)純利益	(千円)	419,058	266,226	278,751	837,320	622,504
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,053,022	1,053,022	1,053,022	1,053,022	1,053,022
発行済株式総数	(株)	49,364	49,364	49,364	49,364	49,364
純資産額	(千円)	3,781,118	4,294,288	4,708,363	4,201,730	4,651,407
総資産額	(千円)	5,014,444	5,294,293	5,969,748	5,889,436	5,727,115
1株当たり純資産額	(円)	76,602.89	86,999.37	95,380.51	85,124.20	94,234.35
1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	8,489.84	5,393.57	5,646.85	16,963.54	12,611.52
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)					
1株当たり配当額	(円)				3,500	4,500
自己資本比率	(%)	75.4	81.1	78.9	71.3	81.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	603,693	947,571	704,698	1,354,479	513,608
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	180,476	495,451	215,637	309,402	1,317,896
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	87,889	172,148	220,789	89,649	172,299
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(千円)	2,840,033	1,844,962	1,724,602	3,460,134	1,456,330
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	368 〔531〕	426 〔541〕	361 〔579〕	420 〔546〕	415 〔550〕

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社は、平成21年2月2日付で株式移転により当社の完全親会社となるJPNホールディングス(株)を設立し、持株会社体制へ移行いたしました。

持株会社体制への移行に伴い、当社は前期まで事業部門を「業務代行業業」、「リサーチ事業」及び「バックアップサービス事業」としておりましたが、当中間会計期間より「業務代行業業」、「債権買取事業」及び「リサーチ事業」の3事業部門に変更いたしました。

この変更は、事業規模が拡大し、重要性が増した「債権買取事業」を新たな事業部門として区分することが、より経営の実態を反映するものと判断したため行ったものであります。

なお、当中間会計期間における主要な関係会社の異動は、「企業の概要 3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、以下の会社が新たに関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) JPNホールディングス(株) (注)	東京都豊島区	1,000,000	債権回収・管理事業、人材派遣業を行う事業子会社の持株会社として、グループ全体の事業戦略の策定、経営管理並びにそれに付随する業務	被所有 100.0	当社に対する経営管理 当社への情報システム並びに設備等の貸与 当社の事務関連の業務委託 当社からの資金の貸付 役員の兼務 6名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数(名)	361〔579〕
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。
 3 従業員数が当中間会計期間において54名減少しておりますが、これは平成21年2月2日付で株式移転により設立した当社の親会社JPNホールディングス(株)に移籍したことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、クレディセゾン労働組合のジェーピーエヌ支部として組合活動に従事していません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、在庫調整の進展から生産が高い伸びを示したほか、輸出も持ち直すなど、国内景気は底打ちの兆しが見えてきたものの、企業の生産活動は依然として低い水準であり、設備の過剰感に加え雇用情勢も一層の悪化が予想されるなど、国内景気の先行きに対する不透明感が続きました。

サービス業界におきましては、急激な経済環境の変化に伴い、金融機関の不良債権は再び増加傾向に転じ始め、その処理ニーズは今後拡大していくものと思われまます。

一方、当社の主要取引先であるノンバンク業界におきましては、間近に控えた改正貸金業法の本格的施行や割賦販売法の改正による規制強化等の影響により、経営環境は引き続き厳しい状況が続いており、サービス業界への影響につきましても依然継続しております。

当社は経営環境の変化に迅速に対応すべく、中核事業である債権・管理回収の業務代行業業を再編し、「小口・無担保」の業務代行業業の基盤を強化するとともに、前期より本格的に展開を始めている、債権買取事業の拡大を推進しております。

また、地域金融機関の不良債権処理が事業再生を主軸として本格化している状況に対応すべく、事業再生関連債権への取り組みの検討を始める等、新規事業領域の拡大に向け体制整備を進めております。

当中間会計期間の業績は、売上高につきましては、主軸の業務代行業業が取引先との経済条件改定の影響を受けたものの、3,183,046千円（前年同期比100.6%）と増収となりました。また、営業利益につきましては、全社的なコスト削減策の実行等により462,057千円（前年同期比94.8%）、経常利益は478,625千円（前年同期比96.8%）、中間純利益は278,751千円（前年同期比104.7%）となりました。

なお、各事業別の業績概況は以下のとおりであります。

業務代行業業

当社の中核事業である業務代行業業につきましては、当中間会計期間において新たに10先との契約を締結いたしました。特に官公庁向けビジネスにつきましては神奈川県住宅営繕事務所・荒川区・岸和田市・尾道市・三田市・東大阪市教育委員会等、8先との新規契約を締結いたしました。また、取扱い範囲につきましても市税の他、国民健康保険料、保育料、奨学資金、医療費等と扱い領域を拡大し、着実に売上高規模を拡大しております。一方で業務受託の売上高においては、引き続きクレジットカード会社との経済条件の改定、貸金業法改正による与信の厳格化対応及び行為規制の強化対応の影響を受け、厳しい環境が継続しておりますが、新規提携先の拡大、中長期延滞債権の売上高増加等により、中間会計期間の計画値を達成することができました。

これらの結果、業務代行業業の売上高は2,763,524千円（前年同期比95.8%）となりました。なお、当社は当中間会計期間より「業務代行業業」、「債権買取事業」及び「リサーチ事業」の3事業部門に変更しております。この変更に伴い、前事業年度までバックアップサービス事業として独立表示していた同部門の売上高は、当中間会計期間から業務代行業業の売上高に含めて表示しております。

債権買取事業

債権買取事業につきましては、前事業年度より既存業務受託先のカード債権を主に買取を実施しております。当中間会計期間におきましては、新たに236,000千円のカード債権の買取を実施いたしました。

これらの結果、債権買取事業の売上高は106,618千円（前年同期比1,196.0%）となりました。

リサーチ事業

リサーチ事業につきましては、新規提携として1先の契約に留まりましたが、業務代行事業同様に主力取引先であるクレジットカード会社をはじめ、サービサー会社やリース会社等の既存契約先においては、調査員の拡充を行うと共に調査内容の精度向上、ネットワークシステムの強化等を実施したことにより受託件数の増加を図ることができました。

これらの結果、リサーチ事業の売上高は312,903千円（前年同期比115.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、1,724,602千円で前事業年度末と比較して268,271千円増加いたしました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、704,698千円の資金の増加(前中間会計期間は947,571千円の減少)となりました。これは主に税引前中間純利益の増加及び売上債権が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動により使用した資金は、215,637千円（前年同期比43.5%）となりました。これは主に短期貸付けによる支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動により使用した資金は220,789千円（前年同期比128.3%）となりました。これは配当金の支払によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、主として債権の管理回収に関わる事業を行っており、生産を行っていないため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	売上高(千円)	前年同期比(%)
業務代行業	2,763,524	95.8
債権買取事業	106,618	1,196.0
リサーチ事業	312,903	115.0
合計	3,183,046	100.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は前期まで事業部門を「業務代行業」、「リサーチ事業」及び「バックアップサービス事業」としておりましたが、当中間会計期間より「業務代行業」、「債権買取事業」及び「リサーチ事業」の3事業部門に変更いたしました。

この変更は、株式移転の方式により設立したJPNホールディングス(株)を親会社とする持株会社体制への移行に伴い、事業区分の見直しを行った結果、事業規模が拡大し重要性が増した「債権買取事業」を新たな事業部門として区分することが、より経営の実態を反映するものと判断したため行ったものであります。

3 前年同期比(%)は、前中間会計期間の販売実績を当中間会計期間と同じ区分で組替えた販売実績との比較であります。

なお、前中間会計期間の販売実績を当中間会計期間と同じ区分で示すと、次のとおりであります。

事業部門	売上高(千円)
業務代行業	2,884,285
債権買取事業	8,914
リサーチ事業	272,110
合計	3,165,310

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	前中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)		当中間会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	
	売上高 (千円)	割合(%)	売上高 (千円)	割合(%)
(株)クレディセゾン	927,766	29.3	1,044,928	32.8
出光クレジット(株)	410,288	13.0	470,977	14.8
(株)セゾンファンデックス	330,588	10.4		

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当中間会計期間において、(株)セゾンファンデックスの売上実績は、総売上実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この中間財務諸表の作成にあたり、中間会計期間末における資産、負債の報告数値、報告期間における収益、費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等であり、継続的に評価を行います。

(2) 財政状態の分析

資産

当中間会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して242,632千円増加し、5,969,748千円となりました。

流動資産合計の主な内容といたしましては、「現金及び預金」は前事業年度末と比較して309,194千円増加し、1,850,483千円となりました。また、「短期貸付金」は前事業年度末と比較して1,490,000千円増加し、1,490,000千円となりました。

固定資産合計は、前事業年度末と比較して1,320,768千円減少し、531,968千円となりました。これは、当社が平成21年2月2日付で株式移転により当社の完全親会社となる「JPNホールディングス(株)」を設立し、グループ経営体制への移行を進める中、当社が保有していた設備等の固定資産をJPNホールディングス(株)に譲渡したことによるものであります。

負債

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して185,676千円増加し、1,261,384千円となりました。

流動負債合計の主な内容といたしましては、「未払法人税等」は前事業年度末と比較して105,881千円増加し、242,793千円となりました。また、「未払消費税等」は前事業年度末と比較して47,018千円増加し、79,978千円となりました。

固定負債合計は、前事業年度末と比較して4,996千円減少し、234,285千円となりました。

純資産

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して56,955千円増加し、4,708,363千円となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当中間会計期間の売上高は、3,183,046千円（前年同期比100.6%）と前年同期より17,735千円増加しております。事業部門別の売上高は以下のとおりであります。

業務代行事業の売上高は、2,763,524千円（前年同期比95.8%）、債権買取事業の売上高は、106,618千円（前年同期比1196.0%）、リサーチ事業の売上高は、312,903千円（115.0%）となりました。

なお、当社は前期まで事業部門を「業務代行事業」、「リサーチ事業」及び「バックアップサービス事業」としておりましたが、当中間会計期間より「業務代行事業」、「債権買取事業」及び「リサーチ事業」の3事業部門に変更いたしました。

この変更は、株式移転の方式により設立したJPNホールディングス㈱を親会社とする持株会社体制への移行に伴い、事業区分の見直しを行った結果、事業規模が拡大し、重要性が増した「債権買取事業」を新たな事業部門として区分することが、より経営の実態を反映するものと判断したため行ったものであります。また、前年同期比（%）は、前中間会計期間の販売実績を当中間会計期間と同じ区分で組替えた販売実績との比較であります。

営業費用

当中間会計期間の営業費用は、2,720,988千円（前年同期比101.6%）と前年同期より43,295千円増加しております。そのうち、売上原価は2,460,912千円（前年同期比108.0%）と前年同期より182,331千円増加しております。

また、販売費及び一般管理費は260,076千円（65.2%）と前年同期より139,035千円減少しております。

経常利益

当中間会計期間の経常利益は、478,625千円（前年同期比96.8%）と前年同期より16,046千円減少しております。この主な要因は、売上原価率が上昇したことによる影響であります。

中間純利益

当中間会計期間の中間純利益は、278,751千円（前年同期比104.7%）と前年同期より12,524千円増加しております。この主な要因は、前年同期と比べ特別損失の計上が減少したことによる影響であります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、1,724,602千円で前事業年度末と比較して268,271千円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、704,698千円の資金の増加となりました。これは主に税引前中間純利益の増加及び売上債権が減少したことによるものであります。

当中間会計期間において投資活動により使用した資金は、215,637千円（前年同期比43.5%）となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入が1,152,474千円ありましたが、短期貸付けによる支出が1,490,000千円あったことによるものであります。

当中間会計期間において財務活動により使用した資金は220,789千円（前年同期比128.3%）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当社は、平成21年2月2日付で株式移転により当社の完全親会社となるJPNホールディングス㈱を設立いたしました。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、純粹持株会社を設立してグループ経営体制への移行を進める中、当社が保有していた設備等の固定資産をJPNホールディングス㈱に譲渡いたしました。

当中間会計期間に譲渡した設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				
			建物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計
本社 (東京都豊島区)	本社	本社 事務所	49,057	159,866	176,914	72,197	458,035
	バックアップ サービス事業		202	9,874			10,077
	リサーチ事業			649	4,570		5,220
札幌センター (北海道札幌市中央区)	業務代行事業	事務所	2,795	2,743	12,770	2,387	20,697
東北センター (宮城県仙台市青葉区)	業務代行事業	事務所	7,107	4,923	28,406	7,875	48,313
新潟センター (新潟県新潟市中央区)	業務代行事業	事務所	43,085	82,956	93,719		219,761
東京センター (埼玉県朝霞市)	業務代行事業	事務所	15,745	59,631	188,964	17,500	281,840
関西センター (大阪府大阪市淀川区)	業務代行事業	事務所	31,731	63,395	99,279	80,866	275,272

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額の「その他」には、「差入保証金」等を含めております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000
計	160,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成21年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年10月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,364	49,364	非上場	(注)2
計	49,364	49,364		

(注) 1 当社は、平成21年2月2日付で、当社単独による株式移転により完全親会社JPNホールディングス(株)の完全子会社となりましたので、平成21年1月27日に大阪証券取引所ヘラクレス市場において上場廃止となっております。

2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月31日		49,364		1,053,022		553,022

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成21年7月31日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPNホールディングス(株)	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	49,364	100.0
計		49,364	100.0

(注) 当社は、平成21年2月2日付で、当社単独による株式移転により完全親会社JPNホールディングス(株)を設立いたしました。これに伴い、前事業年度末現在主要株主でなかったJPNホールディングス(株)が、当中間会計期間末において主要株主となっております。また、前事業年度末現在主要株主でありました(株)クレディセゾンは、当中間会計期間末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	49,364	49,364	
単元未満株式			
発行済株式総数	49,364		
総株主の議決権		49,364	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社は非上場会社でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
菅沼 利康	取締役 営業推進部担当	取締役 営業部管掌、営業推進部担当	平成21年8月1日
	取締役 営業部管掌、営業推進部担当	取締役 営業推進部担当	平成21年9月16日
宮武 信夫	取締役 人材ビジネス部担当	取締役 営業部担当	平成21年8月1日
	取締役 営業部長、人材ビジネス部担当	取締役 人材ビジネス部担当	平成21年9月16日
入江 敬一	取締役 経営管理部長 兼 リサーチ部長	取締役 経営管理部長、リサーチ部担当	平成21年8月16日

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成21年2月1日から平成21年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)の中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受け、当中間会計期間(平成21年2月1日から平成21年7月31日まで)の中間財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成20年7月31日)	当中間会計期間末 (平成21年7月31日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1,940,059	1,850,483	1,541,288
売掛金	826,282	823,653	986,000
買取債権	1,104,065	1,179,558	1,201,755
前払費用	78,207	17,956	31,601
繰延税金資産	99,602	128,580	91,006
短期貸付金	-	1,490,000	-
その他	21,446	38,781	23,346
貸倒引当金	646	91,234	620
流動資産合計	4,069,018	5,437,779	3,874,378
固定資産			
有形固定資産			
建物	284,416	-	299,128
減価償却累計額	122,094	-	149,400
建物（純額）	162,321	-	149,727
工具、器具及び備品	1,039,993	-	1,135,634
減価償却累計額	646,505	-	751,595
工具、器具及び備品（純額）	393,487	-	384,039
有形固定資産合計	555,809	-	533,766
無形固定資産			
ソフトウェア	419,930	14,085	624,817
電話加入権	14,082	-	14,082
無形固定資産合計	434,012	14,085	638,900
投資その他の資産			
投資有価証券	3,901	406,408	408,628
繰延税金資産	60,649	99,062	100,971
長期前払費用	4,716	2,541	3,760
差入保証金	156,185	9,870	156,711
その他	10,000	-	10,000
投資その他の資産合計	235,452	517,882	680,070
固定資産合計	1,225,275	531,968	1,852,737
資産合計	5,294,293	5,969,748	5,727,115

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成20年7月31日)	当中間会計期間末 (平成21年7月31日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部			
流動負債			
未払金	209,222	262,763	247,043
未払費用	138,135	125,001	126,349
未払法人税等	160,605	242,793	136,911
未払消費税等	2 33,999	2 79,978	32,959
前受金	23,541	45,295	48,777
預り金	1 131,712	1 157,759	1 118,006
賞与引当金	147,962	108,898	126,378
役員賞与引当金	14,799	4,608	-
流動負債合計	859,979	1,027,099	836,426
固定負債			
長期前受金	54,919	140,421	125,676
退職給付引当金	40,582	69,043	59,200
役員退職慰労引当金	44,523	-	54,405
その他	-	24,820	-
固定負債合計	140,025	234,285	239,281
負債合計	1,000,004	1,261,384	1,075,708
純資産の部			
株主資本			
資本金	1,053,022	1,053,022	1,053,022
資本剰余金			
資本準備金	553,022	553,022	553,022
その他資本剰余金	2,499	2,542	2,499
資本剰余金合計	555,522	555,564	555,522
利益剰余金			
利益準備金	31,000	31,000	31,000
その他利益剰余金			
別途積立金	970,000	-	970,000
繰越利益剰余金	1,685,867	3,068,776	2,042,144
利益剰余金合計	2,686,867	3,099,776	3,043,144
自己株式	162	-	162
株主資本合計	4,295,249	4,708,363	4,651,526
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	960	-	119
評価・換算差額等合計	960	-	119
純資産合計	4,294,288	4,708,363	4,651,407
負債純資産合計	5,294,293	5,969,748	5,727,115

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月31日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
売上高	3,165,310	3,183,046	6,408,516
売上原価	1 2,278,581	1 2,460,912	1 4,465,749
売上総利益	886,729	722,133	1,942,767
販売費及び一般管理費	1 399,111	260,076	1 782,860
営業利益	487,618	462,057	1,159,906
営業外収益			
受取利息	-	11,635	-
有価証券利息	6,590	157	10,664
受取配当金	66	4,725	116
受取家賃	195	-	390
その他	202	151	381
営業外収益合計	7,054	16,669	11,552
営業外費用			
支払利息	-	101	-
営業外費用合計	-	101	-
経常利益	494,672	478,625	1,171,459
特別利益			
投資有価証券売却益	-	693	-
特別利益合計	-	693	-
特別損失			
固定資産除却損	2 17,524	-	2 29,619
投資有価証券売却損	-	53	-
投資有価証券評価損	-	819	2,193
事業再編損	3 11,842	-	3 61,819
特別損失合計	29,366	872	93,633
税引前中間純利益	465,305	478,446	1,077,826
法人税、住民税及び事業税	154,779	235,444	443,325
法人税等調整額	44,298	35,748	11,996
法人税等合計	199,078	199,695	455,321
中間純利益	266,226	278,751	622,504

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	1,053,022	1,053,022	1,053,022
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,053,022	1,053,022	1,053,022
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	553,022	553,022	553,022
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	553,022	553,022	553,022
その他資本剰余金			
前期末残高	2,499	2,499	2,499
当中間期変動額			
株式移転に伴う親会社株式への転換	-	42	-
当中間期変動額合計	-	42	-
当中間期末残高	2,499	2,542	2,499
資本剰余金合計			
前期末残高	555,522	555,522	555,522
当中間期変動額			
株式移転に伴う親会社株式への転換	-	42	-
当中間期変動額合計	-	42	-
当中間期末残高	555,522	555,564	555,522
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	31,000	31,000	31,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	31,000	31,000	31,000
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	970,000	970,000	970,000
当中間期変動額			
別途積立金の取崩	-	970,000	-
当中間期変動額合計	-	970,000	-
当中間期末残高	970,000	-	970,000
繰越利益剰余金			
前期末残高	1,592,400	2,042,144	1,592,400
当中間期変動額			
剰余金の配当	172,760	222,120	172,760
中間純利益	266,226	278,751	622,504
別途積立金の取崩	-	970,000	-
当中間期変動額合計	93,466	1,026,631	449,744
当中間期末残高	1,685,867	3,068,776	2,042,144

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
利益剰余金合計			
前期末残高	2,593,400	3,043,144	2,593,400
当中間期変動額			
剰余金の配当	172,760	222,120	172,760
中間純利益	266,226	278,751	622,504
別途積立金の取崩	-	-	-
当中間期変動額合計	93,466	56,631	449,744
当中間期末残高	2,686,867	3,099,776	3,043,144
自己株式			
前期末残高	162	162	162
当中間期変動額			
株式移転に伴う親会社株式への転換	-	162	-
当中間期変動額合計	-	162	-
当中間期末残高	162	-	162
株主資本合計			
前期末残高	4,201,782	4,651,526	4,201,782
当中間期変動額			
剰余金の配当	172,760	222,120	172,760
中間純利益	266,226	278,751	622,504
別途積立金の取崩	-	-	-
株式移転に伴う親会社株式への転換	-	205	-
当中間期変動額合計	93,466	56,836	449,744
当中間期末残高	4,295,249	4,708,363	4,651,526
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	51	119	51
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	908	119	67
当中間期変動額合計	908	119	67
当中間期末残高	960	-	119
評価・換算差額等合計			
前期末残高	51	119	51
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	908	119	67
当中間期変動額合計	908	119	67
当中間期末残高	960	-	119
純資産合計			
前期末残高	4,201,730	4,651,407	4,201,730
当中間期変動額			
剰余金の配当	172,760	222,120	172,760
中間純利益	266,226	278,751	622,504
別途積立金の取崩	-	-	-
株式移転に伴う親会社株式への転換	-	205	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	908	119	67
当中間期変動額合計	92,558	56,955	449,676
当中間期末残高	4,294,288	4,708,363	4,651,407

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益	465,305	478,446	1,077,826
減価償却費	214,909	4,944	453,677
貸倒引当金の増減額(は減少)	488	90,614	462
賞与引当金の増減額(は減少)	4,813	17,479	16,771
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,799	4,608	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	52,231	9,843	33,613
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,963	54,405	20,845
受取利息及び受取配当金	6,656	16,518	10,781
固定資産除却損	17,524	-	29,619
事業再編による支出	11,842	-	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	819	2,193
売上債権の増減額(は増加)	20,527	162,347	180,245
買取債権の増減額(は増加)	1,102,740	22,196	1,200,430
その他	95,031	143,253	72,732
小計	536,541	828,671	215,516
利息及び配当金の受取額	6,656	4,534	10,781
利息の支払額	-	101	-
法人税等の支払額	417,686	128,406	739,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	947,571	704,698	513,608
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	318,519	11,466	459,712
有形固定資産の売却による収入	-	533,766	-
無形固定資産の取得による支出	174,961	25,905	450,184
無形固定資産の売却による収入	-	618,708	-
投資有価証券の取得による支出	197	5,203	405,699
投資有価証券の売却による収入	-	7,622	-
差入保証金の差入による支出	2,124	6,685	3,424
差入保証金の回収による収入	352	153,526	1,125
貸付けによる支出	-	1,490,000	-
その他	-	10,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	495,451	215,637	1,317,896
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	172,148	220,789	172,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,148	220,789	172,299
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,615,171	268,271	2,003,803
現金及び現金同等物の期首残高	3,460,134	1,456,330	3,460,134
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,844,962	1,724,602	1,456,330

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月31日)	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法または償却原価法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法または償却原価法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定率法を採用しております。</p> <p>平成19年 4月 1日以降に取得したものの定率法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用については定額法によっております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定率法を採用しております。</p> <p>平成19年 4月 1日以降に取得したものの定率法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月31日)	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月31日)	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上していましたが、平成21年 3月27日開催の取締役会において、退職慰労金制度を平成21年 4月17日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。これに伴い、定時株主総会の時までの在任期間分の退職慰労金については、打ち切り支給することとしました。なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は全額取崩し、退任時まで固定負債「その他」として計上しております。なお、当中間会計期間末の「その他」(固定負債)に含まれる当該未払金は、24,820千円であります。	(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	同左	同左

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成20年7月31日)	当中間会計期間末 (平成21年7月31日)	前事業年度末 (平成21年1月31日)
<p>1 債権管理回収業に関する特別措置法(サービサー法) 規則による行為規制に係わる資産・負債等</p> <p>当社は、債権管理回収業に関する特別措置法第十八条第九項、同規則第十四条第一号に規定されている分別管理義務を負っております。この規則により、当社が受託者のために収受した弁済金を当社の財産と明確に区分せずに保管することが禁止されております。</p> <p>弁済金には、現金のみならず預金または貯金口座に対する振込み入金も含まれ、振込口座を当社の財産口座と同一口座として区分せずに、保管することも禁止されているため、当社は当社財産管理口座と別に分別管理専用の口座を当社名義で設けて「現金及び預金」、流動資産の「その他」と「預り金」を計上して弁済金の管理をしております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における分別管理に係わる残高は、「現金及び預金」で95,096千円、流動資産の「その他」で1,259千円、「預り金」で96,356千円となっております。</p> <p>2 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>1 債権管理回収業に関する特別措置法(サービサー法) 規則による行為規制に係わる資産・負債等</p> <p>当社は、債権管理回収業に関する特別措置法第十八条第九項、同規則第十四条第一号に規定されている分別管理義務を負っております。この規則により、当社が受託者のために収受した弁済金を当社の財産と明確に区分せずに保管することが禁止されております。</p> <p>弁済金には、現金のみならず預金または貯金口座に対する振込み入金も含まれ、振込口座を当社の財産口座と同一口座として区分せずに、保管することも禁止されているため、当社は当社財産管理口座と別に分別管理専用の口座を当社名義で設けて「現金及び預金」、流動資産の「その他」と「預り金」を計上して弁済金の管理をしております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における分別管理に係わる残高は、「現金及び預金」で124,945千円、流動資産の「その他」で935千円、「預り金」で125,881千円となっております。</p> <p>2 消費税等の取扱 同左</p>	<p>1 債権管理回収業に関する特別措置法(サービサー法) 規則による行為規制に係わる資産・負債等</p> <p>当社は、債権管理回収業に関する特別措置法第十八条第九項、同規則第十四条第一号に規定されている分別管理義務を負っております。この規則により、当社が受託者のために収受した弁済金を当社の財産と明確に区分せずに保管することが禁止されております。</p> <p>弁済金には、現金のみならず預金または貯金口座に対する振込み入金も含まれ、振込口座を当社の財産口座と同一口座として区分せずに、保管することも禁止されているため、当社は当社財産管理口座と別に分別管理専用の口座を当社名義で設けて「現金及び預金」、流動資産の「その他」と「預り金」を計上して弁済金の管理をしております。</p> <p>なお、当事業年度末における分別管理に係わる残高は、「現金及び預金」で84,958千円、流動資産の「その他」で1,399千円、「預り金」で86,357千円となっております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月31日)	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 131,264千円</p> <p>無形固定資産 82,688千円</p> <p>投資その他の資産 956千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 千円</p> <p>無形固定資産 4,189千円</p> <p>投資その他の資産 754千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 282,219千円</p> <p>無形固定資産 169,546千円</p> <p>投資その他の資産 1,912千円</p>
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 391千円</p> <p>工具、器具及び備品 7,252千円</p> <p>ソフトウェア 9,880千円</p> <p>計 17,524千円</p>	<p>2</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 3,037千円</p> <p>工具、器具及び備品 8,046千円</p> <p>ソフトウェア 15,161千円</p> <p>撤去費用 3,374千円</p> <p>計 29,619千円</p>
<p>3 持株会社設立等、事業の再編・構造改革に係わる費用であります。</p>	<p>3</p>	<p>3 持株会社設立等、事業の再編・構造改革に係わる費用であります。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	49,364			49,364

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4			4

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 取締役会	普通株式	172,760	3,500	平成20年1月31日	平成20年4月25日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
 該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	49,364			49,364

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4		4	

(注)自己株式が4株減少しておりますが、これは平成21年2月2日付で株式移転に伴い、親会社株式に転換されたことによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 取締役会	普通株式	222,120	4,500	平成21年1月31日	平成21年4月20日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
 該当事項はありません。

前事業年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	49,364			49,364

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4			4

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 3月28日 取締役会	普通株式	172,760	3,500	平成20年 1月31日	平成20年 4月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	222,120	4,500	平成21年 1月31日	平成21年 4月20日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月31日)	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
現金及び現金同等物の当中間会計期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 7月31日現在)	現金及び現金同等物の当中間会計期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 7月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 1月31日現在)
現金及び預金 1,940,059千円	現金及び預金 1,850,483千円	現金及び預金 1,541,288千円
分別管理預金 95,096千円	分別管理預金 125,881千円	分別管理預金 84,958千円
現金及び現金同等物 1,844,962千円	現金及び現金同等物 1,724,602千円	現金及び現金同等物 1,456,330千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月31日)	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 680千円 減価償却費相当額 617千円 支払利息相当額 3千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>当社のリース取引は重要性に乏しく、リース 1 件当たりの金額が少額なため、記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 680千円 減価償却費相当額 617千円 支払利息相当額 3千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成20年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	5,521	3,901	1,619
合計	5,521	3,901	1,619

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成21年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	908	908	
合計	908	908	

(注) 表中の株式の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損819千円を計上しております。

2 時価評価されていないその他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	405,500

前事業年度末(平成21年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	3,529	3,328	201
合計	3,529	3,328	201

(注) 表中の株式の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,193千円を計上しております。

2 時価評価されていないその他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	405,300

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月31日)

(株式移転による持株会社設立)

当社は、平成21年 2月 2日付けで株式移転により当社の完全親会社となる「JPNホールディングス株式会社」を設立し、当社は同社の完全子会社となりました。

(1)株式移転に係る割当ての内容

	JPNホールディングス(株) (完全親会社：新会社)	ジェーピーエヌ債権回収(株) (完全子会社：当社)
株式移転比率	1	100

株式移転比率

当社の普通株式 1株に対して、純粋持株会社の普通株式100株を割当て交付いたしました。

株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独による株式移転によって、完全親会社を 1社設立するものであり、株式移転時の JPNホールディングス株式会社の株主構成と当社の株主構成に変化はありませんが、大阪証券取引所株券上場審査基準第 4 条第 1 項(9)の 2 に基づき、単元株式数を100株とするために、完全親会社の成立の日の前日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その保有する当社の普通株式 1株につき、JPNホールディングス株式会社の普通株式100株を割当てることとしました。

(2)株式移転により新たに設立する会社の状況

名称

JPNホールディングス株式会社

住所

東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

代表者の氏名

代表取締役社長 蓮田輝孝

資本金

1,000,000千円

事業の内容

事業子会社の経営管理、その他それに付帯する業務

(3)会計処理の概要

企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

前事業年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	当中間会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
1株当たり純資産額	86,999円37銭	95,380円51銭	94,234円35銭
1株当たり 中間(当期)純利益	5,393円57銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式が存在しない ため、記載していません。	5,646円85銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式が存在しない ため、記載していません。	12,611円52銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しない ため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成20年7月31日)	当中間会計期間末 (平成21年7月31日)	前事業年度末 (平成21年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,294,288	4,708,363	4,651,407
普通株式に帰属しない 純資産額(千円)			
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,294,288	4,708,363	4,651,407
普通株式の発行済株式数(株)	49,364	49,364	49,364
普通株式の自己株式数(株)	4		4
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	49,360	49,364	49,360

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	当中間会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
中間損益計算書 (損益計算書)上の中間 (当期)純利益(千円)	266,226	278,751	622,504
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	266,226	278,751	622,504
普通株主に帰属しない 金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数 (株)	49,360	49,364	49,360

(重要な後発事象)

前中間会計期間末 (平成20年 7月31日)	当中間会計期間末 (平成21年 7月31日)	前事業年度末 (平成21年 1月31日)						
<p>当社は平成20年 8月 5日開催の取締役会において、株式移転方式による完全親会社（純粋持株会社）を臨時株主総会で承認されることを条件として設立し、純粋持株会社体制へ移行する方針を決議いたしました。</p> <p>(1)純粋持株会社設立の目的</p> <p>当社は、本業であるサービス業務を強化しつつ、当社のインフラストラクチャーを活用したテレマーケティング事業・人材派遣事業等の新規事業領域を拡大する事が、企業の成長及び価値向上に不可欠であるとの観点から、全体戦略の立案及び経営資源の配分機能を有する純粋持株会社を設立することにより、事業の再編・拡大・構造改革をより迅速かつ円滑に進める体制を構築いたします。</p> <p>(2)純粋持株会社への移行方法</p> <p>当社臨時株主総会承認決議等所要の経路を経た上で、株式移転方式により当社の完全親会社となる純粋持株会社を設立し、当社を純粋持株会社の完全子会社といたします。完全子会社になる当社は上場廃止となりますが、純粋持株会社が新規上場を果たすことにより、実質的にその株式の上場を維持する予定としております。</p> <p>(3)実施時期</p> <p>平成21年 2月を予定しております。</p>		<p>(株式移転による持株会社設立)</p> <p>当社は、平成21年 2月 2日付けで株式移転により当社の完全親会社となる「JPNホールディングス株式会社」を設立し、当社は同社の完全子会社となりました。</p> <p>(1)株式移転に係る割当ての内容</p> <table border="1" data-bbox="965 477 1391 667"> <thead> <tr> <th data-bbox="965 477 1050 589"></th> <th data-bbox="1050 477 1219 589">JPNホールディングス(株) (完全親会社： 新会社)</th> <th data-bbox="1219 477 1391 589">ジェーピーエヌ債権回収(株) (完全子会社： 当社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="965 589 1050 667">株式移転比率</td> <td data-bbox="1050 589 1219 667">1</td> <td data-bbox="1219 589 1391 667">100</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式移転比率 当社の普通株式 1株に対して、純粋持株会社の普通株式100株を割当て交付いたしました。</p> <p>株式移転比率の算定根拠</p> <p>本株式移転は、当社単独による株式移転によって、完全親会社を 1社設立するものであり、株式移転時のJPNホールディングス株式会社の株主構成と当社の株主構成に変化はありませんが、大阪証券取引所株券上場審査基準第 4条第 1項(9)の 2に基づき、単元株式数を100株とするために、完全親会社の成立の日の前日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その保有する当社の普通株式 1株につき、JPNホールディングス株式会社の普通株式100株を割当てることとしました。</p> <p>(2)株式移転により新たに設立する会社の状況</p> <p>名称 JPNホールディングス株式会社</p> <p>住所 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 蓮田輝孝</p> <p>資本金 1,000,000千円</p> <p>事業の内容 事業子会社の経営管理、その他それに付帯する業務</p> <p>(3)会計処理の概要</p> <p>企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。</p>		JPNホールディングス(株) (完全親会社： 新会社)	ジェーピーエヌ債権回収(株) (完全子会社： 当社)	株式移転比率	1	100
	JPNホールディングス(株) (完全親会社： 新会社)	ジェーピーエヌ債権回収(株) (完全子会社： 当社)						
株式移転比率	1	100						

[前△](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書 | 平成21年2月2日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
（第15期） | 自 平成20年2月1日
至 平成21年1月31日
平成21年4月17日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月7日

ジェーピーエヌ債権回収株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェーピーエヌ債権回収株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第15期事業年度の中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジェーピーエヌ債権回収株式会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年8月5日開催の取締役会において、臨時株主総会で承認されることを条件として株式移転により完全親会社を設立し、純粋持株会社体制へ移行する方針を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年10月15日

ジェーピーエヌ債権回収株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェーピーエヌ債権回収株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第16期事業年度の中間会計期間(平成21年2月1日から平成21年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジェーピーエヌ債権回収株式会社の平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成21年2月1日から平成21年7月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。